



電機・電子4団体における
生物多様性保全の取組みに関する評価結果
～愛知目標達成への貢献について～

電機・電子4団体 生物多様性WG

<http://www.jema-net.or.jp/Japanese/env/biodiversity.html>

2018年3月



評価の目的

- 電機・電子業界の愛知目標達成への貢献度および活動進捗状況の把握・評価
- 電機・電子4団体 生物多様性WGによる会員企業への支援活動の評価
- 評価結果に基づく電機・電子業界としての愛知目標への貢献の発信・訴求を通じた業界全体のイメージ向上

評価対象・内容

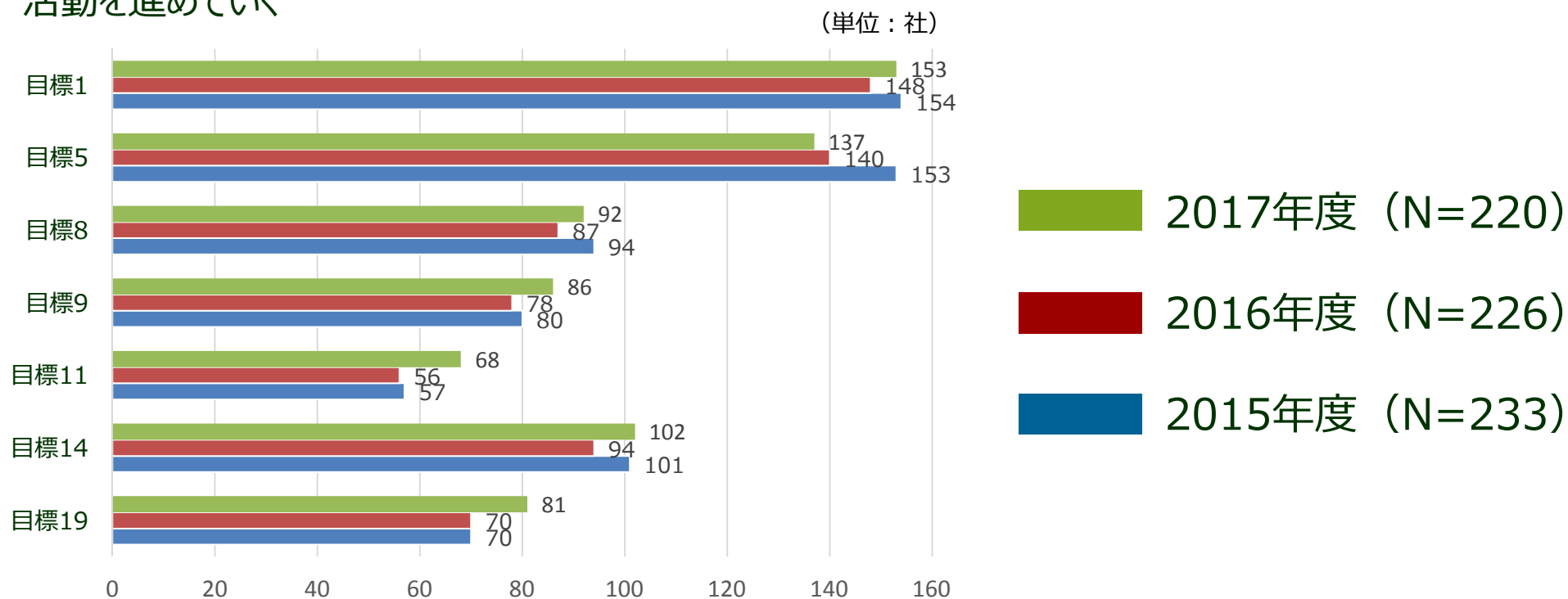
- 評価対象：「2017年度 電機・電子4団体 生物多様性保全の取組みに関する会員企業アンケート」の結果（アンケートは2015年度より実施）
- 評価内容：電機・電子業界生物多様性行動指針で掲げた8項目（目標4除く）についての、2015年度からの取組みの進捗に対する評価と考察、今後の課題・方向性の提示

評価方法

- 各年度のアンケート有効回答数を分母に、行動指針で掲げた各項目（愛知目標）に貢献しているとアンケート回答から判断できる社数を分子にとり、当業界における取組みの割合とその増減について項目別に評価を行った


【ポイント】愛知目標への貢献（行動指針に対する進捗）

- 2015年度より実施している電機・電子業界の会員企業へのアンケート結果（3カ年分）をまとめた
- 行動指針で掲げた項目のうち、目標5「生息地破壊の抑止」以外はいずれも2015年度より進展が見られ、愛知目標の達成に向けて電機・電子業界として貢献度が増しているとの結果が得られた
- 最も進展が大きかったのは、目標19「知識・技術の向上と普及」であった。生物多様性に寄与する製品・サービスを既に関発し販売・提供しているとの回答割合が増加しており、自社製品による生物多様性への貢献を認識できた企業、本業で取り組む企業が増加してきていることが示唆される
- 進展が見られなかった目標5「生息地破壊の抑止」については、より平易に取り組むことができる事例とその具体的アクションをまとめたツールを作成中。今後、取り組み割合を増加させていくべくこのツールを活用しながら活動を進めていく



◆愛知目標1：普及啓発

（行動指針）生物多様性を保全することの重要性が広く認知されるように、従業員への生物多様性に関する教育を積極的に推進する。また、取組み状況の情報発信やステークホルダーとの連携を通して、社会の意識向上に貢献する。

年度	結果	評価
2017	69.5% (153/220)	 向上
2016	65.5% (148/226)	
2015	66.1% (154/233)	

◆考察

2015年度より3.4%向上しており、生物多様性に対する認識度は向上していると考えられる。ISO14001が2015年に改定※され、当WGが提供している教育コンテンツの利用が増えていることから、生物多様性の普及啓発に関わる活動が各社で進んだものと見受けられる。


◆今後の課題・方向性

愛知目標1に関わる活動に取り組めていない企業が約3割あった。生物多様性の主流化に向け、見学会の開催や取組み事例ツールの提供等、取組み割合をさらに向上させていくための活動支援を展開していく。

※「生物多様性及び生態系の保護」の環境方針への盛り込みを考慮することが求められるようになった 3

◆愛知目標5：生息地破壊の抑止

（行動指針）生息地の保護ならびにその劣化と分断を低減するために、生物多様性に配慮した事業所の緑地管理や社会貢献活動、周辺と言い期における生態系ネットワークの構築などを積極的に推進する。

年度	結果	評価
2017	62.3% (137/220)	 進展なし
2016	61.9% (140/226)	
2015	65.7% (153/233)	

◆考察

2015年度より3.4%低下し、唯一進展なしとの結果となった。しかしながら、愛知目標5に関連するアンケート設問項目の個別の結果にはいずれも進展が見られた。すなわち、業界内の広がり（活動に取り組む企業の割合）については進展が見られなかったものの、深さ（一企業が実施している活動の深化）については進展が見られたと考えられる。

◆今後の課題・方向性

愛知目標5に関わる活動に取り組めていない企業が4割弱あった。取り組み事例ツールの活用を通じて、取り組み企業が増加するよう活動支援を進めていく。

◆愛知目標8：化学物質などによる汚染の抑制

（行動指針）生態系や生物多様性にとって有害な汚染を防止するため、グローバル視点で化学物質の適正管理に努め、生態系への悪影響を積極的に抑制する。

年度	結果	評価
2017	41.8% (92/220)	↑ 向上
2016	38.5% (87/226)	
2015	40.3% (94/233)	

◆考察

2015年度より1.5%向上しており、化学物質などによる生物多様性への悪影響を抑制できていると考えられる。生物多様性に配慮した農薬・化学肥料の使用を必要最小限に抑えている企業の割合が増加したことによるものである。

◆今後の課題・方向性

愛知目標8に関わる活動に取り組めていない企業が約6割あった。ただし、現在のアンケートには農薬・化学肥料の使用に関する設問しかなく、該当企業が限られる。アンケートの見直し検討（愛知目標8に関わる活動を拾えるような仕組み）を含め、さらなる活動展開を今後進めていく。

◆愛知目標9：外来種

（行動指針） 侵略的外来種による影響を防除するため、主に製品の輸送時や事業所の緑地管理、社会貢献活動などにおいて、侵略的外来種の駆除や侵入の防止、ならびに意識啓発を積極的に推進する。

年度	結果	評価
2017	39.1% (86/220)	↑ 向上
2016	34.5% (78/226)	
2015	34.3% (80/233)	

◆考察


2015年度より4.8%向上しており、外来種による生物多様性への悪影響を防除するための活動が進んできていると考えられる。事業所での生物多様性調査や、侵略的外来種に対する対策等の活動を行う企業の割合が増加したことによるものである。

◆今後の課題・方向性

愛知目標9に関わる活動に取り組んでいる企業は約4割だが、事業所での生物多様性調査を実施している企業が増えていることから、今後はさらなる活動割合の増加が見込まれる。加えて、当WGとしても取組み事例ツールの活用等を通じて支援し、活動の進展を図っていく。

◆愛知目標 1 1：保護地域の保全

（行動指針）生物多様性にとって重要な保護地域の面積拡大のため、社有地や事業所における保護地域に資する生物多様性に配慮した緑地管理や、社外の保護地域における保全活動を積極的に推進する。

年度	結果	評価
2017	30.9% (68/220)	 向上
2016	24.8% (56/226)	
2015	24.5% (57/233)	

◆考察


2015年度から6.4%向上しており、保護地域の保全に資する活動が進んでいると考えられる。事業所での生物多様性調査活動に取り組む企業の割合が増加したことによるものである。

◆今後の課題・方向性

愛知目標11に関わる活動に取り組めていない企業が約7割あった。ただし、現在のアンケートでは事業所での生物多様性調査活動に関する設問しかなく、該当企業が限られる。愛知目標8同様に、アンケートの見直し検討（愛知目標11に関わる活動を拾えるような仕組み）を含め、さらなる活動展開を今後進めていく。

◆愛知目標 1 4 : 生態系サービス

(行動指針) 生態系サービスが持続可能な形で利用できるように、生態系の保全・回復活動を積極的に推進する。

年度	結果	評価
2017	46.4% (102/220)	 向上
2016	41.6% (94/226)	
2015	43.3% (101/233)	

◆考察


2015年度より3.1%向上しており、生態系サービスの保全活動が進んできていると考えられる。生物多様性に配慮した森林・里山の整備活動や、持続的な生態系サービスの利用に向けた取り組みに関する活動を行う企業の割合が増加したことによるものである。

◆今後の課題・方向性

愛知目標14に関わる活動に取り組めていない企業が5割強あった。今後は、見学会や会員企業参加型の活動枠組みの提供、取り組み事例ツールの提供等を通じて、活動の進展を図っていく。

◆愛知目標 19：知識・技術の向上と普及

（行動指針）生物多様性に関する知識、科学的基盤、及び技術の向上を目指し、情報通信技術を使ったモニタリング技術の開発と普及、生物多様性モニタリングによるデータ蓄積などを積極的に推進する。

年度	結果	評価
2017	36.8% (81/220)	 向上
2016	31.0% (70/226)	
2015	30.0% (70/233)	

◆考察

2015年度より6.8%向上しており、すべての項目の中でもっとも取組み割合が増加した。生物多様性に寄与する製品・サービスを既に開発し販売・提供しているとの回答割合が増加していることから、自社製品による生物多様性への貢献を認識できた企業、本業で取組む企業の割合が増加したと考えられる。

◆今後の課題・方向性

愛知目標19に関わる活動に取り組めていない企業が6割強あった。本業（自社製品・サービス）と生物多様性への繋がりについての認識をより深めていくための活動を進めていく。

◆取組み企業割合まとめ（2015年度→2017年度）

愛知目標	2015年度結果	2017年度結果	差分
目標 1	66.1%	69.5%	+3.4%
目標 5	65.7%	62.3%	▲3.4%
目標 8	40.3%	41.8%	+1.5%
目標 9	34.3%	39.1%	+4.8%
目標 1 1	24.5%	30.9%	+6.4%
目標 1 4	43.3%	46.4%	+3.1%
目標 1 9	30.0%	36.8%	+6.8%

◆少なくとも愛知目標（行動指針で掲げた項目）のいずれかに貢献している企業の割合の推移

年度	結果
2015	75.0%(174社)
2016	71.7%(162社)
2017	74.5%(164社)

2015年度から75%程度の割合で推移している。回答した企業のうち、約75%がなんらかの形で、少なくとも1つ以上の愛知目標への達成に貢献している。

◆全体評価・考察と今後の取組み（1）

- 行動指針で掲げた項目のうち、目標5「生息地破壊の抑止」以外はいずれも2015年度より進展（業界内の広がり）が見られ、愛知目標の達成に向けて電機・電子業界として貢献度が増しているとの結果が得られた
- 目標19「知識・技術の向上と普及」が2015年度から6.8%増と、最も取り組み割合を伸ばした。生物多様性に寄与する製品・サービスを既に関発し販売・提供しているとの回答割合が増加していることから、自社製品による生物多様性への貢献を認識できた企業、本業で取り組む企業が増加してきていると考えられる
- 取り組み割合が最も大きかったのは、目標1「普及啓発」であった。教育等の活動を行っている企業が多く、各社の生物多様性に対する理解度・認知度が上がってきている。今後のさらなる活動展開が期待される
- 進展が見られなかった目標5「生息地破壊の抑止」については、より平易に取り組むことができる事例とその具体的アクションをまとめたツールを作成中。今後、取り組み割合を増加させていくべくこのツールを活用しながら活動を進めていく

◆全体評価・考察と今後の取組み（2）

- 電機・電子4団体 生物多様性ワーキンググループでは、業界内の生物多様性の主流化に向けた指標として、「生物多様性への理解を深める」、「保全活動・行動へ展開する」、「自社の取組みを外部へ情報発信・PRする」の3項目を掲げている。これらの指標に対し、さらなる生物多様性の主流化推進のため、今後、下記の取組みを重点的に進めていく
 - 見学会やワークショップ等を含めた会員企業参加型のイベントの開催
 - 平易な取組み事例と具体的なアクション（How to）をまとめたツールの活用・提供
 - 電機・電子業界 生物多様性活動事例データベースの充実化や、にじゅうまるプロジェクトとの連携強化による生物多様性に関する活動のPR強化
- 2015年度より実施している「生物多様性への取組みに関するアンケート」は、活動の進捗状況を把握するだけでなく、回答することによって各社の普及啓発にもつながる効果があると考えられ、今後も継続してアンケート調査を実施していく